

事業コード	03030103		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	次世代につながる水田農業総合対策事業		施策コード	03	施策名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進						
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課		班名	農産・複合推進班	(tel)	1786	担当課長名	本藤昌泰	担当者名	福田正文

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 令和02年度 ~ 令和04年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 国主導による米の生産数量目標の配分が廃止され、平成30年以降は各産地の主体的な判断に基づく米づくりが行われており、米の消費量が減少する中であって、これまで以上に産地間競争が激化している。このような情勢の中で、今後も本県が全国有数の米産県として発展していくためには、米を巡る状況変化に的確に対応し、年々増加している業務用需要への対応や、比較的低価格帯であっても農業所得が確保できる低コスト稲作生産の確立等が求められている。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 需要に応じた米づくりに生産者、農業団体、行政等が一体となって取り組んでいくための指針として策定された「秋田米生産・販売戦略」に基づき、増加している業務用米の需要に対応して、比較的低価格帯の米であっても農業所得が確保できる低コスト稲作の確立を図ることにより、競争力の高い米づくりを展開し、秋田米ブランドの維持と米産県秋田の発展に資する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 其他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R01 年 09 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 秋田米生産・販売戦略推進会議)
 ニーズの具体的内容
 本県における米づくりの指針として策定された「秋田米生産・販売戦略」の進捗管理等を行う推進会議において、農業団体から、実需の多様なニーズに対応した生産・販売体制の確立や、安定的な取引の推進を求める意見が多く出されている。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 農業団体、農業法人、農業者等
 達成のための手段
 秋田米の生産・販売戦略に基づき、実需の多様なニーズへの対応に向けた、低コスト稲作を確立するため、コスト削減につながる生産技術の実証やICT活用による生産管理の効率化の実証、農業法人による大規模稲作経営モデルの育成等を行う。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 平成30年以降の米を取り巻く大きな情勢変化を乗り切るためには、オール秋田で生産・販売戦略を推進し、農業所得が十分確保できる水準まで生産コストを低減することが必要不可欠であり、「販売を起点とした秋田米総合支援事業」を見直し、引き続き対策を講じていくことが有効である。

把握していない場合の理由及び今後の方針
 理由
 今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	秋田米生産・販売戦略推進事業	「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図る。	951	951	951	0	0	0	2,853
02	業務用米生産拡大支援事業	業務用米の生産を拡大させるため、多収性品種による省力・低コスト生産の取組を支援する。	20,831	20,831	831	0	0	0	42,493
03	先進技術等導入実証事業	省力低コスト技術とICT農機等により、大規模経営に対応できる稲作体系を確立する。	3,216	3,216	3,216	0	0	0	9,648
04	技術支援体制強化事業	秋田米の高品質、安定生産のための技術指導体制の強化や直面する課題解決のための取組を実施する。	4,257	4,257	4,257	0	0	0	12,771
05	大豆生産力向上技術導入事業	水田フル活用を支える大豆の高収量・高品質化を図る。	1,148	1,148	1,148	0	0	0	3,444
06	水田農業基幹施設等整備支援事業	安定的な水田経営の実現のため、共同利用施設等の整備を支援する。	726,130	500,000	500,000	0	0	0	1,726,130
財源内訳			756,533	530,403	510,403	0	0	0	1,797,339
国庫補助金	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 他		728,130	502,000	502,000	0	0	0	1,732,130
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他	農林漁業振興臨時対策基金繰入金 他		28,403	28,403	1	0	0	0	56,807
一般財源			0	0	8,402	0	0	0	8,402

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	省力低コスト稲作の確立により、実需の多様なニーズに対応した米づくりが進展する。							
指標名	米の10アールあたり労働時間(時間/10a)						指標の種類	
指標式	米の10アールあたり労働時間(時間/10a)						成果指標 業績指標	
年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a			20	19.5	19			19
実績b	データ等の出典							
東北	農林水産省統計(水稻収穫量・労働時間)							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 03月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる成果による指標)									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b	データ等の出典								
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 国の米政策の見直しによる大きな情勢変化の中、米を基幹作物とする本県にあっては、産地間の生き残り競争に打ち勝ち、米産県として一層発展できるよう、本事業により対策を講じていくことが急務である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 市場の動向としては、業務用需要の増大などのニーズがあり、これらに対応するためには、本事業による県全体としての戦略の下での取組の加速化や、低コスト技術を導入し比較的low価格な業務用米生産に取り組むための支援が必要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

米づくりの主体は、農業者や集荷団体であるが、秋田米全体としての方向性を堅持しながら、ブランドを管理し、秋田県全体で需要に応じた米づくりの取組を進めていくためには、農業団体のみならず、県も積極的に関与していく必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他